

# 平成 28 年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 5 (2023) 年 11 月  
茨城県

## 事業の実施状況（医療分）

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 がん診療機器整備事業	【総事業費】 76,830 千円
事業の対象となる区域	鹿行保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県（医療機関へ補助）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がんの標準的治療・応用治療を集学的に行い、県民に対して適切な医療を提供できるよう、診療機能の向上を図ることで、病床の機能分化を進める必要がある。	
	アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】 ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口 10 万人対）の減少 69.0（R3）→ 67.4（R3 全国平均値、R6 年度達成見込み）	
事業の内容（当初計画）	がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏（空白医療圏）の市町村の居住者に対して診療を行うがん診療連携拠点病院等に対し、がん医療機器の整備費用を補助。 [積算] 基準単価 32,400 千円×補助率 1/3×3 病院	
アウトプット指標（当初の目標値）	・がん診療連携拠点病院等の整備促進 4 病院（R4）	
アウトプット指標（達成値）	・がん診療連携拠点病院等の整備促進 4 病院（R4）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口 10 万人対）の減少 69.0（R3）→ 70.3（R4）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 最新のがん診療機器が整備されたことにより、がん診療機能の向上を図るとともに、県民が県内の身近ながん診療連携拠点病院等で、適切な医療が受けられる体制の整備を進めることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 空白医療圏の居住者の診療を受け入れている病院の診療機能が向上されたことにより、同医療圏をカバーするがん診療体制の整備に寄与することができた。</p>	
その他		

## 事業の実施状況（介護分）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-15（介護分）】 介護予防総合支援事業（地域包括支援センター機能強化推進事業）	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる地域包括ケアの実現を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 地域包括支援センター数 59 か所 → 176 か所	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターの職員の技能向上を図り、多様な業務を行う地域包括支援センターの機能強化のための研修を実施</li> <li>・地域包括支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域包括支援センター初任者向け研修（1 回）</li> <li>②地域包括支援センター現任者向け研修（1 回）</li> <li>③介護予防支援従事者向け研修（1 回）</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 250 人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 0 人 (令和 4 年度研修開催のための動画を作成したが、配信に至らなかったため、令和 5 年度の開催で活用)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 地域包括支援センター数 59 か所 → 176 か所 → 観察できた。 令和 5 年 3 月 31 日時点 地域包括支援センター数 160 か所  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業は、地域包括支援センター職員の資質向上や、他市町村同士の情報共有等による地域包括ケアシステムの取組の推進を図ることを目的としているが、令和 4 年度は研修動画の作成により、次年度以降の研修による地域包括支援センター職員による取組推進を図った。	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 次年度以降の研修で使用する研修動画の作成により、次年度の当該事業の効率的な遂行を図った。
その他	R3:226 千円 R4:0 千円